

「地域振興への道」論議

原発立地議会サミット開幕

川内

リスク、必要性で賛否

原子力発電所などを抱える市町村の議会議長会（会長・高橋照男柏崎市議会議長）が主催する「全国原子力発電所立地議会サミット」が二十日、川内市で始まった。隣接を含む二十六市町村の議員や電気事業者ら約三百九十人が参加、原発立地を地域振興へどう結びつけるかなどを議論した。二十一日は分科会の内容を報告、大会宣言を行い終了する。

五つのテーマで行われ、意見交換した。各自自治体の現状報告を元、原発推進の立場からの

意見が多かったが、「プルサーマルと核燃料サイクル」分科会では慎重論や否定的な意見も相次いだ。主催県ということから川内市など地元議員の発言は少なかった。同サミットは一九九七年から一年に一回開かれており、今年で三回目。

「国は説明不足」市町村合併後の振興は

分科会から

開会式後、賛否それぞれが不確実なことなどを挙げた。九州大学大学院 中央研究所研究顧問の中村政雄氏は「世界は脱・原発に向かつておらず、エネルギー自給率が低い日本では原子力は欠かせない」と必要性を強調した。分科会は「原子力の防災対策と安全確保」など

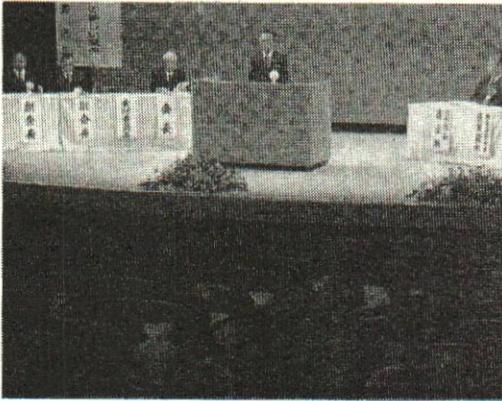
慎重、反対の意見目立つ
資源少国を理由とした推進意見のほか、安全性などから慎重、反対意見が目立った。

原子力と地域振興
原子力発電にかかわる住民投票に否定的な意見が相次いだ。

原子力の住民合意と地域共生
地域の住民の判断だけで決められない。新潟県柏崎市の核廃止議員は

「高度な技術論を含む問題で住民が正しく判断できるか疑問」と述べた。一方、プルサーマル導入をめぐり住民投票を行った新潟県刈羽村の広川優子議員は「理解活動や説明が不足し、住民が意思表示する機会が必要だった」と背景を説明。また「住民合意の得られ具合を、どう測るか」という質問も出たが明確な答えはなかった。

「正確な事実を教えれば感情的な判断は減る」と原子力理解に学校教育の重要性を訴える意見も多く出た。



開会式であいさつする原口博文川内市議会議長

茨城県東海村の永井一郎議員は、使用済み核燃料の全量再処理に否定的。「六ヶ所村再処理工場が稼働すれば、かなりのプルサーマルが生まれるが、プルサーマルでは消化しきれず、国際公約に違反する」と述べ、猶予期間を設けて状況を見極めるべきだと提案した。国の説明不足を問う意

発電税創設など意見集約
①核燃料税を引き上げて、税収を市町村へ配分する②電源三法交付金を（使途が限定されない）一般財源化する③安定した収入となるよう新たに発電税（仮称）などを創設する④（立地自治体へ）進出する企業の電気料金割引するなどの意見をまとめ、全体会で報告

原子力と地域振興
そのほか、石川県志賀町の長谷川勝朗議員が

原子力の住民合意と地域共生
地域の住民の判断だけで決められない。新潟県柏崎市の核廃止議員は

「市町村合併した場合、地域振興策はどのようなのか」と先行きに懸念を表明した。原子力立地地域振興特別措置法などについては、福島県双葉町の丸添富一議長が「国や県は市町村が使いやすいように、立地地域の要望に目を向けてほしい」と注文した。

「正確な事実を教えれば感情的な判断は減る」と原子力理解に学校教育の重要性を訴える意見も多く出た。

朝日新聞

川内で「原子力サミット」開幕 防災や振興で意見交換

原発を抱える自治体の議員らが議論する「第3回全国原子力発電所立地地議会サミット」が20日、川内市で始まった。全国原子力発電所立地市町村議会議長会の主催で、防災対策や地域振興などについて意見を交わした。

事故や米国のテロ事件に触れ、「原発を取り巻く環境は極めて厳しい。原子力政策は住民の理解と協力なくしては成り立たない。十分な議論を重ねて欲しい」とあいさつした。

基調講演では、九州大学大学院の古岡齊教授が「原発は発電コストが高く、廃棄物処理にかかる最終的なコストも分からない。電力自由化が進むと原発（の新増設）は苦しいのではないかと主張した。一方、電力中央研究所

西日本新聞

安全、防災など討議 原発自治体サミット開く

「第三回全国原子力発電所立地地議会サミット」

が二十日、鹿児島県川内市の国際交流センターな

を会場に、二日間の日程で始まった。同市など

原発が立地、あるいは計画中の全国二十市町村の

議会議長でつくる「全国原子力発電所立地市町村議会議長会」（会長、高橋照男・新潟県柏崎市議

会議長）の主催。二十一日のエネルギー

「第三回全国原子力発電所立地地議会サミット」が二十日、鹿児島県川内市の国際交流センターな

を会場に、二日間の日程で始まった。同市など

原発が立地、あるいは計画中の全国二十市町村の

議会議長でつくる「全国原子力発電所立地市町村議会議長会」（会長、高橋照男・新潟県柏崎市議

毎日新聞

「21世紀の電力」語る 川内市で原子力サミット

原子力発電所を抱える市町村議会議員たちが一

に会し、意見を交換する第3回全国原子力発電所立地地議会サミット（全

国原子力発電所立地市町村議会議長会主催）が20日、川内市国際交流センターで開

会した。21日まで。会員は2道県20市町村

のうちの、10道県18市町村の議員220人▽隣接市

町村の議員（非会員）40人▽電気事業者の社員60

人▽など計380人が参加した。

今回のテーマは「21世紀のエネルギー確保・環境保全」。第一日は開会式の後、九州大学大学院

吉岡齊教授と電力中央研究所の中村政雄・研究顧問

が基調講演。

吉岡教授は、原発に批判的な立場から講演。国

が増設方針をとっていることについて「地方自治

体は国に従わなければならない」との議論は妥当でない。電力会社、自治

初日は九州大学大学院の吉岡齊教授と電力中央研究所の中村政雄研究顧問

が基調講演。

この後「防災対策と安全確保」「住民合意と地域共生」などのテーマで

読売新聞

核燃料税配分や住民投票是非 問題点浮き彫りに

川内市で二十日開幕した「第三回全国原子力発電所立地地議会サミット」の分科

町村への配分を巡って「税の自由化の下では原発は苦

しい」と訴える出席者もいる。高コストで撤退も難しく、経営戦略の見直し

また、原発に対する賛成、反対双方の学識経験者一人

の基調講演もあり、「電力自由化の下では原発は苦しい」と訴える出席者もいる。高コストで撤退も難しく、経営戦略の見直し

また、原発に対する賛成、反対双方の学識経験者一人の基調講演もあり、「電力自由化の下では原発は苦しい」と訴える出席者もいる。高コストで撤退も難しく、経営戦略の見直し

